

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月21日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 三国コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野博史

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市大字加納180番地

【電話番号】 (048)774-1132

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 石川幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	61,864	59,883	60,214	132,649	128,638
経常利益 (百万円)	2,157	1,603	1,775	5,651	4,673
中間(当期)純利益 (百万円)	968	715	903	3,086	2,435
純資産額 (百万円)	62,403	62,051	62,083	62,853	61,609
総資産額 (百万円)	73,811	73,127	72,894	74,478	74,213
1株当たり純資産額 (円)	1,165.71	1,202.05	1,234.33	1,200.96	1,224.90
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.09	13.70	17.97	57.09	47.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	84.9	85.2	84.4	83.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,579	3,796	2,661	11,203	11,085
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,871	△2,279	△3,185	△8,456	△5,195
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△536	△1,415	△503	△2,410	△3,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,040	5,307	6,522	5,205	7,550
従業員数 (名)	1,816 (1,043)	1,826 (1,109)	1,866 (1,084)	1,815 (1,083)	1,798 (1,111)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,992	50,802	50,647	113,957	109,391
経常利益 (百万円)	1,758	1,894	1,905	4,383	4,211
中間(当期)純利益 (百万円)	972	1,245	1,121	2,318	2,569
資本金 (百万円)	5,407	5,407	5,407	5,407	5,407
発行済株式総数 (株)	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732	53,555,732
純資産額 (百万円)	57,358	56,788	56,640	57,021	55,954
総資産額 (百万円)	69,906	68,864	67,922	70,163	69,211
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	82.0	82.5	83.4	81.3	80.8
従業員数 (名)	826 (357)	819 (344)	752 (353)	813 (342)	812 (348)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人数を記載しております。

4 従業員数欄の()外書は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
なお、第44期よりパート従業員を含んだ平均雇用人員としております。

5 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

6 第45期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

平成19年1月1日付をもって「三国ロジテック株」は「三国ベンディングオペレーション株」を吸収合併し商号を「三国ロジスティクスオペレーション株」に変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)	
清涼飲料事業		
飲料部門	793	(395)
コーヒー部門	25	(54)
飲料関連部門	710	(333)
その他の事業		
ワイン部門	37	(25)
保険・リース部門	10	(0)
その他の部門	63	(238)
全社	228	(39)
合計	1,866	(1,084)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当中間連結会計期間における臨時従業員(パート従業員を含む)の平均雇用人員であります。
3 全社として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(名)	752	(353)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、当中間会計期間における臨時従業員(パート従業員を含む)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も引き続き増加傾向で推移いたしました。雇用情勢に改善の広がりが見られ、個人消費にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

一方、清涼飲料業界におきましては、天候にも恵まれ、消費が順調に伸びたものの、厳しい販売価格競争や諸原材料のコスト増により、依然として企業収益が圧迫される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成19年から平成21年の中期経営計画に基づき「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」を重点課題として収益基盤の更なる充実に取り組んでまいりました。

営業力の強化については、開発専門職を新設して自動販売機のインドアマーケット開発を強化し、自動販売機台数増加および戦略的機種交換による商品多品種化により売上高の拡大を図りました。また、新利益管理システムを導入して、収益管理を軸としたきめ細かな営業活動に努めてまいりました。

コスト競争力の強化については、平成19年1月より物流子会社2社の合併による新会社 三国ロジスティクスオペレーション株式会社が営業を開始し物流の一元化を行うとともに、引き続き三国グループ全体の業務改革による業務の効率化と費用の削減を図りました。

人材の育成と活用については、採用から人材育成、評価、配置および処遇までを体系的なものにすべく人事制度の改定を行いました。

販売面においては、コカ・コーラブランドで世界共通キャンペーン“the Coke Side of Life (Cokeのきいた人生を)”を1月よりスタートさせ、糖分ゼロの「コカ・コーラ ゼロ」を新発売、ラインアップを充実させ炭酸飲料市場におけるシェア拡大を図りました。また、量販チャネルにおける収益性改善のためのパッケージシフトやカスタマーとの積極的な協働取り組みを推進しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高602億14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益17億18百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益17億75百万円（前年同期比10.7%増）中間純利益は9億3百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

事業部門ごとの実績は次のとおりであります。

清涼飲料事業……売上高は568億83百万円となりました。

	売上高
飲料部門	551億49百万円
コーヒー部門	5億80百万円
飲料関連部門	11億53百万円

その他の事業……売上高は33億30百万円となりました。

	売上高
ワイン部門	9億86百万円
保険・リース部門	1億19百万円
その他の部門	22億24百万円

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ10億28百万円減少し、65億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億61百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益16億42百万円、減価償却費31億22百万円、法人税等の支払額18億37百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ11億35百万円（29.9%）の収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は31億85百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出33億27百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ9億6百万円（39.8%）の支出増となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億3百万円となりました。これは配当金の支払額5億2百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ9億11百万円（64.4%）の支出減となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業の生産実績はありません。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	1,083	△42.7
コーヒー部門	86	△18.6
合計	1,169	△41.5

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)	前年同期比(%)
清涼飲料事業		
飲料部門	55,149	0.0
コーヒー部門	580	△2.6
飲料関連部門	1,153	5.9
小計	56,883	0.1
その他の事業		
ワイン部門	986	13.3
保険・リース部門	119	14.0
その他の部門	2,224	6.8
小計	3,330	8.9
合計	60,214	0.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後、更に一層厳しさが増すと予想される経営環境において、平成25年の創立50周年を輝かしい夢のある会社で迎えるため、平成19年を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」を策定し、経営基盤の再強化、コアビジネスの再強化、損益分岐点の改善に取り組んでまいります。中長期的な将来像としては、「日本一質の高い魅力あるボトラー」を目標に、お客様に満足していただけるサービスの提供と質の高い経営を実現することで、あらゆるステークホルダーにとって魅力ある会社になることを目指しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を向上させ、グループ経営を強化するために、企業経営の規律を重視した仕組みとして、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス経営の強化を重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「Jump!!!」を実現するために、次の具体的施策に取り組めます。

①営業力のJump!：市場シェアを拡大し、エリア内No.1飲料メーカーとして他を圧倒する

飲料市場の競争激化に対応した営業改革により、「市場シェア」と「収益」の同時追求に取り組んでまいります。競争が激化する飲料市場で勝ち抜くために、収益管理を軸とした営業活動、新たな販売チャネルの創出、グループ総合力の結集による開発体制強化、ネットワーク自販機の積極展開などの施策に取り組んでまいります。

②コスト競争力のJump!!：競争優位なコスト構造への進化

営業力強化に向けた取り組みの一環として、シェア向上・新たな価値を創造するための原資の創出に取り組んでまいります。施策としては、業務改革の拡大によるコスト構造改革、物流改革の更なる推進に取り組んでまいります。

③人材のJump!!!：環境の変化に対応し得る人材・組織への進化

団塊世代の定年退職による人員構成の大きな変化に対応するために、次世代の体制構築に取り組んでまいります。施策としては、新人事制度の確立とその運用、収益性を意識した人的資源の傾斜配分、能力開発プログラムの導入に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等に変更はありません。

5 【研究開発活動】

消費者ニーズを的確に把握し、安全で品質の高い商品の研究開発を行うことを基本方針として、当社の法人営業部企画開発課では、課長1名、調査開発部門1名、商品開発部門3名にて研究開発活動を進めております。

清涼飲料事業部門では、炭酸、果汁、コーヒー、茶類、機能性飲料などの商品開発研究ならびに機器分析、食品衛生に関わる分析、素材の研究および環境保全のための技術開発等の研究を行い、当中間連結会計期間は、研究開発費として26百万円を投入いたしました。

その他の事業部門に対する研究開発活動はありません。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において新たに完成又は取得した設備の重要なものは、以下のとおりであります。

① 提出会社

事業所名	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成19年 1月～6月	3,060	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

会社名 (事業所名)	所在地	事業部門 の区分	設備の 内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価額	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成19年 1月～6月	433	—
三国サービス(株) 本社	埼玉県桶川市	飲料部門	販売機器	平成19年 1月～6月	131	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月21日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所市場第一部	—
計	53,555,732	53,555,732	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月30日	—	53,555,732	—	5,407	—	5,357

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	17,239	32.2
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	3,768	7.0
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,538	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,990	3.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,371	2.6
ビービーエイチ493025ブラック ロックグローバルアロケーショ ン (常任代理人 (株)三井住友銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内1-3-2)	1,350	2.5
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	1,057	2.0
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ スタックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	958	1.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	846	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	611	1.1
計	—	31,732	59.3

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 783千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(退職給付信託口) 597千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口) 345千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 264千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,371千株

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の退職給付信託口は三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口であり、(株)三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

3 上記ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーションはビービーエイチ メリルリンチ グローバル アロケーション ファンドが名称変更されたものであります。

4 上記のほか当社所有の自己株式3,258千株(6.1%)があります。

5 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成19年9月7日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成19年9月4日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シルチェスター インターナショナル インベスターズ リミテッド	3,473	6.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,258,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,232,100	502,316	—
単元未満株式	普通株式 64,832	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732	—	—
総株主の議決権	—	502,316	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個を除いております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラボトリン グ株	埼玉県桶川市 大字加納180番地	3,258,800	—	3,258,800	6.1
計	—	3,258,800	—	3,258,800	6.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,229	1,286	1,254	1,278	1,299	1,295
最低(円)	1,156	1,180	1,182	1,222	1,202	1,231

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (経理部長兼総務広報環境担当)	取締役 (経理・総務広報環境担当)	石川 幸治	平成19年4月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の変動は次のとおりであります。

新任

役名	氏名	職名	就任年月日
執行役員	岡芹 泰治	新潟支社長	平成19年4月1日

退任

役名	氏名	職名	退任年月日
執行役員	金子 俊雄	新三国モーターズ・サービス株式会社 代表取締役副社長	平成19年3月28日

役職の変動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
執行役員	野田 清次	業務本部副本部長 兼情報システム部長	経理部長	平成19年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,308		6,523		7,551	
2 受取手形及び 売掛金	※1	8,004		8,605		8,227	
3 たな卸資産		5,013		5,153		5,592	
4 短期貸付金		3,442		5,741		4,253	
5 未収入金		2,548		2,577		2,504	
6 その他		3,624		2,114		2,862	
貸倒引当金		△21		△18		△17	
流動資産合計		27,920	38.2	30,696	42.1	30,975	41.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		8,783		8,349		8,569	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,004		1,706		1,826	
(3) 販売機器		12,780		12,650		11,582	
(4) 土地		7,795		7,730		7,741	
(5) その他		743	32,106	541	30,977	628	30,348
2 無形固定資産		1,566		1,208		1,400	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,559		6,767		6,720	
(2) その他		5,062		3,341		4,862	
貸倒引当金		△88		△69		△67	
投資損失引当金		—	11,533	△27	10,012	△26	11,489
固定資産合計		45,206	61.8	42,198	57.9	43,237	58.3
資産合計		73,127	100.0	72,894	100.0	74,213	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び 買掛金	2,808		3,130		3,286	
2	未払費用	3,608		3,375		3,927	
3	賞与引当金	285		307		499	
4	役員賞与引当金	29		31		58	
5	その他	3,056		3,005		3,904	
	流動負債合計	9,788	13.4	9,851	13.5	11,675	15.7
II 固定負債							
1	長期未払金	448		33		18	
2	従業員長期未払金	610		705		646	
3	退職給付引当金	4		5		5	
4	役員退職引当金	44		43		48	
5	その他	179		172		209	
	固定負債合計	1,287	1.7	960	1.3	928	1.3
	負債合計	11,075	15.1	10,811	14.8	12,604	17.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	5,407	7.4	5,407	7.4	5,407	7.3
2	資本剰余金	5,357	7.4	5,357	7.3	5,357	7.2
3	利益剰余金	53,328	72.9	54,932	75.4	54,532	73.5
4	自己株式	△2,253	△3.1	△3,866	△5.3	△3,865	△5.2
	株主資本合計	61,840	84.6	61,832	84.8	61,432	82.8
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	206	0.3	240	0.4	177	0.2
2	繰延ヘッジ損益	4	0.0	10	0.0	—	—
	評価・換算差額等 合計	211	0.3	251	0.4	177	0.2
	純資産合計	62,051	84.9	62,083	85.2	61,609	83.0
	負債純資産合計	73,127	100.0	72,894	100.0	74,213	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		59,883	100.0		60,214	100.0		128,638	100.0	
II 売上原価	※1		35,001	58.4		35,987	59.8		76,072	59.1	
売上総利益			24,882	41.6		24,226	40.2		52,566	40.9	
III 販売費及び一般管理費	※2		23,222	38.8		22,507	37.4		47,908	37.3	
営業利益			1,659	2.8		1,718	2.8		4,657	3.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			44			70			104		
2 受取配当金			15			17			31		
3 受取賃貸料			27			28			55		
4 投資有価証券売却益			32			34			34		
5 保険返戻金			16			—			16		
6 持分法による 投資利益			—			46			93		
7 雑収入			22	159	0.3	64	261	0.4	42	379	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			0			0			0		
2 固定資産処分損			185			165			317		
3 持分法による 投資損失			13			—			—		
4 雑支出			17	216	0.4	38	204	0.3	45	363	0.3
経常利益			1,603	2.7		1,775	2.9		4,673	3.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※3		0			—			77		
2 貸倒引当金戻入益			1	2	0.0	—	—		3	81	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産廃棄負担金			22			58			43		
2 固定資産除却損	※4		6			53			38		
3 固定資産売却損	※5		—			0			—		
4 投資有価証券評価損			7			5			8		
5 減損損失	※6		119			14			195		
6 投資損失引当金 繰入額			—			0			26		
7 確定拠出年金 移行時不足額			73	229	0.4	—	132	0.2	73	387	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,375	2.3		1,642	2.7		4,367	3.4	
法人税、住民税及び 事業税			809			597			2,094		
法人税等調整額			△149	660	1.1	141	739	1.2	△162	1,931	1.5
中間(当期)純利益			715	1.2		903	1.5		2,435	1.9	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	53,180	△1,360	62,585
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△522	—	△522
中間純利益	—	—	715	—	715
自己株式の取得	—	—	—	△892	△892
役員賞与金	—	—	△44	—	△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	147	△892	△744
平成18年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	53,328	△2,253	61,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	268	—	268	62,853
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△522
中間純利益	—	—	—	715
自己株式の取得	—	—	—	△892
役員賞与金	—	—	—	△44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△61	4	△57	△57
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△61	4	△57	△801
平成18年6月30日残高(百万円)	206	4	211	62,051

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	54,532	△3,865	61,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△502	—	△502
中間純利益	—	—	903	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	400	△0	399
平成19年6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	54,932	△3,866	61,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	177	—	177	61,609
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	903
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	62	10	73	73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	62	10	73	473
平成19年6月30日残高(百万円)	240	10	251	62,083

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	53,180	△1,360	62,585
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,039	—	△1,039
当期純利益	—	—	2,435	—	2,435
自己株式の取得	—	—	—	△2,505	△2,505
役員賞与の支払	—	—	△44	—	△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,351	△2,505	△1,153
平成18年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	54,532	△3,865	61,432

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	268	268	62,853
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,039
当期純利益	—	—	2,435
自己株式の取得	—	—	△2,505
役員賞与の支払	—	—	△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△90	△90	△90
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△90	△90	△1,244
平成18年12月31日残高(百万円)	177	177	61,609

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,375	1,642	4,367
減価償却費		3,213	3,122	6,966
減損損失		119	14	195
固定資産除却損		192	219	355
固定資産売却益		△0	—	△77
役員退職引当金の増減額(△は減少)		3	△4	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△178	0	△183
賞与引当金の増減額(△は減少)		285	△191	499
投資有価証券売却益		△32	△34	△34
投資有価証券評価損		7	5	8
受取利息及び受取配当金		△60	△87	△136
支払利息		0	0	0
長期未払金の増減額(△は減少)		30	14	△398
従業員長期未払金の増加額		228	59	272
売上債権の増減額(△は増加)		295	△377	71
たな卸資産の増減額(△は増加)		△65	439	△643
仕入債務の減少額		△804	△155	△326
その他		△335	△323	545
小計		4,275	4,344	11,491
利息及び配当金の受取額		58	154	293
利息の支払額		△0	△0	△0
法人税等の支払額		△537	△1,837	△698
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,796	2,661	11,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,000	—	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入		1,200	—	1,200
固定資産の取得による支出		△3,224	△3,327	△6,241
固定資産の売却による収入		5	9	668
投資有価証券の取得による支出		△992	△13	△1,611
投資有価証券の売却及び償還による収入		879	58	1,395
貸付金の純増減額(△は増加)		311	15	△499
特定債権信託受益権の回収による収入		500	84	1,003
その他		41	△11	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,279	△3,185	△5,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△522	△502	△1,039
自己株式の取得による支出		△892	△0	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,415	△503	△3,544
IV 現金及び現金同等物の増減額		102	△1,028	2,345
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,205	7,550	5,205
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,307	6,522	7,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国バンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーの10社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジステイクスオペレーション(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーの9社であります。</p> <p>なお、平成19年1月1日付けで三国ロジテック(株)は三国バンディングオペレーション(株)を吸収合併し商号を三国ロジステイクスオペレーション(株)に変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国バンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーの10社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。</p>	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 旧定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び一部賃貸資産については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部子会社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当中間連結会計期間より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 市場価格のない株式等に対する投資による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した市場価格のない株式等について、その回復可能性の判断はあくまでも将来の予測に基づくものであり、万全に行うことが実務上困難であることに鑑み、健全性の観点から引当金を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部子会社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当連結会計年度より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年1月1日及び平成18年4月1日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しました。これにより、当中間連結会計期間に確定拠出年金移行時不足額73百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が58百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (追加情報) 一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年1月1日及び平成18年4月1日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度に移行しました。これにより、当連結会計年度に確定拠出年金移行時不足額73百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建輸入債務及び予定取引 ヘッジ方針 事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が119百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は62,047百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が195百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は61,609百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、57,545百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、56,413百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、56,281百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱及びコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員人件費 6,688百万円 退職給付費用 277 広告宣伝費・販売促進費 2,433 販売手数料 4,938 減価償却費 2,508 支払作業料 2,227 賞与引当金繰入額 285 役員賞与引当金繰入額 29 役員退職引当金繰入額 9</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員人件費 6,778百万円 退職給付費用 263 広告宣伝費・販売促進費 1,503 販売手数料 5,199 減価償却費 2,521 支払作業料 2,396 賞与引当金繰入額 305 役員賞与引当金繰入額 36 役員退職引当金繰入額 8</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員人件費 13,870百万円 退職給付費用 561 広告宣伝費・販売促進費 4,390 販売手数料 10,391 減価償却費 5,520 支払作業料 4,403 賞与引当金繰入額 499 役員賞与引当金繰入額 58 役員退職引当金繰入額 25</p>
<p>※3 固定資産売却益は、運搬具の売却によるものであります。</p>		<p>※3 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 3 合計 6</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 30百万円 その他 23 合計 53</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 12 合計 38</p>
	<p>※5 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
※6 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
新潟県聖籠町	遊休資産	土地	16百万円	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	新潟県聖籠町	遊休資産	土地	16百万円
新潟県湯沢町	遊休資産	土地	26百万円	—	クリスタルコーヒー 全社資産	工具器具備品、ソフトウェア	3百万円	新潟県湯沢町	遊休資産	土地	26百万円
川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26百万円	合計			14百万円	川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	24百万円
さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物及び長期前払費用	26百万円	<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	25百万円
—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24百万円					さいたま市	サルーテ東大宮2号店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26百万円
合計			119百万円					さいたま市	サルーテ浦和仲町店	建物、工具器具備品及び長期前払費用	17百万円
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>								桶川市	サルーテ本社	工具器具備品、ソフトウェア	0百万円
								—	サルーテFC加盟金未使用分	長期前払費用	24百万円
				—	クリスタルコーヒー 焙煎工場	機械、工具器具備品	33百万円				
				合計			195百万円				
				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)5.96%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>				<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当連結会計年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値及び正味売却可能価額のいずれか高い価額としております。使用価値の算定にあたっての割引率は加重平均資本コスト(WACC)5.96%を使用しております。遊休資産の正味売却可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)			前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)		
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式		発行済株式の種類 普通株式	自己株式の種類 普通株式
前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株	前連結会計年度末株式数	53,555,732株	1,256,829株
当中間連結会計期間増加株式数	—	677,281株	当中間連結会計期間増加株式数	—	713株	当連結会計年度増加株式数	—	2,001,289株
当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当中間連結会計期間減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	1,934,110株	当中間連結会計期間末株式数	53,555,732株	3,258,831株	当連結会計年度末株式数	53,555,732株	3,258,118株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加677,281株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加713株は、単元未満株式の買取によるものです。			(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,001,289株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成18年3月29日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成18年3月28日開催の第44期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	522百万円		①配当金の総額	502百万円		①配当金の総額	522百万円	
②1株当たりの配当額	10円		②1株当たりの配当額	10円		②1株当たりの配当額	10円	
③基準日	平成17年12月31日		③基準日	平成18年12月31日		③基準日	平成17年12月31日	
④効力発生日	平成18年 3月30日		④効力発生日	平成19年 3月29日		④効力発生日	平成18年 3月30日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成18年8月9日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの 平成19年8月8日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年3月28日開催の第45期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
①配当金の総額	516百万円		①配当金の総額	502百万円		①配当金の総額	502百万円	
②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金		②配当の原資	利益剰余金	
③1株当たりの配当額	10円		③1株当たりの配当額	10円		③1株当たりの配当額	10円	
④基準日	平成18年 6月30日		④基準日	平成19年 6月30日		④基準日	平成18年12月31日	
⑤効力発生日	平成18年 9月 8日		⑤効力発生日	平成19年 9月 7日		⑤効力発生日	平成19年 3月29日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と、中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,308	現金及び預金勘定 6,523	現金及び預金勘定 7,551
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1$
現金及び現金同等物 <u>5,307</u>	現金及び現金同等物 <u>6,522</u>	現金及び現金同等物 <u>7,550</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,064	349	715	機械装置及び運搬具	869	315	554	機械装置及び運搬具	1,081	485	595
販売機器	5	3	2	販売機器	2	1	0	販売機器	5	3	2
その他	147	69	77	その他	221	162	59	その他	221	134	86
合計	1,217	421	795	合計	1,092	478	614	合計	1,308	623	685
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 287百万円 1年超 600 合計 887				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 295百万円 1年超 354 合計 650				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 302百万円 1年超 473 合計 776			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 140 支払利息相当額 18				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 131 支払利息相当額 23				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 376百万円 減価償却費相当額 338 支払利息相当額 35			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 ① 固定資産に含まれている、リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681</td> <td>61</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,308</td> <td>254</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>850</td> <td>394</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>185</td> <td>94</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>19</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,101</td> <td>824</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	681	61	619	機械装置及び運搬具	1,308	254	1,054	販売機器	850	394	455	その他	185	94	90	ソフトウェア	75	19	56	合計	3,101	824	2,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681</td> <td>122</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,336</td> <td>412</td> <td>924</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>915</td> <td>405</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>217</td> <td>122</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>34</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,226</td> <td>1,097</td> <td>2,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物及び構築物	681	122	558	機械装置及び運搬具	1,336	412	924	販売機器	915	405	509	その他	217	122	95	ソフトウェア	75	34	41	合計	3,226	1,097	2,128	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681</td> <td>92</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,318</td> <td>336</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>944</td> <td>459</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>214</td> <td>112</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>75</td> <td>26</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,234</td> <td>1,027</td> <td>2,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	681	92	589	機械装置及び運搬具	1,318	336	981	販売機器	944	459	484	その他	214	112	102	ソフトウェア	75	26	48	合計	3,234	1,027	2,207
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	681	61	619																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,308	254	1,054																																																																																			
販売機器	850	394	455																																																																																			
その他	185	94	90																																																																																			
ソフトウェア	75	19	56																																																																																			
合計	3,101	824	2,276																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	681	122	558																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,336	412	924																																																																																			
販売機器	915	405	509																																																																																			
その他	217	122	95																																																																																			
ソフトウェア	75	34	41																																																																																			
合計	3,226	1,097	2,128																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	681	92	589																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,318	336	981																																																																																			
販売機器	944	459	484																																																																																			
その他	214	112	102																																																																																			
ソフトウェア	75	26	48																																																																																			
合計	3,234	1,027	2,207																																																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 431百万円 1年超 1,915 合計 2,346	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 514百万円 1年超 1,962 合計 2,476	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 508百万円 1年超 2,078 合計 2,587																																																																																				
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 267百万円 減価償却費 217 受取利息相当額 46	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 267百万円 減価償却費 223 受取利息相当額 43	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 528百万円 減価償却費 432 受取利息相当額 92																																																																																				
④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 利息相当額の算定方法 同左	④ 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 219百万円 1年超 216 合計 435	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 146百万円 1年超 167 合計 313	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 155百万円 1年超 151 合計 306																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	913	1,362	448
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	988	992	3
その他	1,300	1,195	△104
合計	3,202	3,550	347

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について7百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,896

II 当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,005	1,558	552
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	490	490	0
その他	1,800	1,650	△149
合計	3,295	3,699	403

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について5百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,891

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,027	1,416	388
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	489	496	6
その他	1,800	1,703	△96
合計	3,317	3,616	298

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について8百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,884

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を行っているため注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 三国ロジテク(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 三国ベンディングオペレーション(株) (当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容</p> <p>自動販売機による清涼飲料等の販売及び納入代行業務</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>三国ロジテク(株)を存続会社、三国ベンディングオペレーション(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は三国ロジスティクスオペレーション(株)となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>物流子会社の合併により、物流業務の一元化を図り、経営の効率化及び事業の競争力強化を目指したものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。従って、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,202円05銭 1株当たり中間純利益 13円70銭	1株当たり純資産額 1,234円33銭 1株当たり中間純利益 17円97銭	1株当たり純資産額 1,224円90銭 1株当たり当期純利益 47円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 「1株当たり当期純資産に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表において採用していた方法により算定した中間連結会計期間の1株当たり純資産は1,201円96銭であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,051	62,083	61,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	62,051	62,083	61,609
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	51,621	50,296	50,297

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	715	903	2,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	715	903	2,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,188	50,297	51,468

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,489		5,019		6,184	
2 受取手形		2		—		14	
3 売掛金		7,198		7,693		7,052	
4 たな卸資産		3,462		3,482		3,686	
5 短期貸付金		4,380		5,640		4,340	
6 未収入金		2,262		2,263		2,081	
7 その他		3,523		2,028		2,739	
貸倒引当金		△15		△12		△10	
流動資産合計		24,303	35.3	26,115	38.4	26,090	37.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,842		7,583		7,684	
(2) 機械及び装置		1,601		1,411		1,503	
(3) 販売機器		10,803		10,550		9,531	
(4) 土地		7,675		7,610		7,621	
(5) その他		983		916		960	
有形固定資産合計		28,906		28,072		27,302	
2 無形固定資産		1,194		927		1,060	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,179		6,356		6,231	
(2) 長期貸付金		3,840		2,460		4,350	
(3) その他		4,759		4,403		4,587	
貸倒引当金		△319		△385		△383	
投資損失引当金		—		△27		△26	
投資その他の資産 合計		14,460		12,807		14,758	
固定資産合計		44,561	64.7	41,806	61.6	43,121	62.3
資産合計		68,864	100.0	67,922	100.0	69,211	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,368		1,402		1,826	
2 未払法人税等		481		367		1,532	
3 未払費用		3,807		3,756		3,856	
4 容器預り金		53		89		77	
5 預り金		3,781		3,159		3,626	
6 賞与引当金		267		292		482	
7 役員賞与引当金		8		7		14	
8 その他	※2	1,312		1,533		1,203	
流動負債合計		11,080	16.1	10,609	15.6	12,620	18.3
II 固定負債							
1 長期未払金		410		7		12	
2 従業員長期未払金		426		511		467	
3 その他		158		152		155	
固定負債合計		995	1.4	671	1.0	636	0.9
負債合計		12,076	17.5	11,281	16.6	13,256	19.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		5,407	7.8	5,407	8.0	5,407	7.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,357		5,357		5,357	
資本剰余金合計		5,357	7.8	5,357	7.9	5,357	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,351		1,351		1,351	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		44		42		42	
別途積立金		43,140		43,140		43,140	
繰越利益剰余金		3,573		5,002		4,384	
利益剰余金合計		48,110	69.9	49,536	72.9	48,918	70.7
4 自己株式		△2,253	△3.3	△3,866	△5.7	△3,865	△5.6
株主資本合計		56,622	82.2	56,435	83.1	55,818	80.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		165		205		136	
評価・換算差額等 合計		165	0.3	205	0.3	136	0.2
純資産合計		56,788	82.5	56,640	83.4	55,954	80.8
負債純資産合計		68,864	100.0	67,922	100.0	69,211	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		50,802	100.0		50,647	100.0		109,391	100.0
II 売上原価	※1		29,205	57.5		29,727	58.7		63,780	58.3
売上総利益			21,596	42.5		20,919	41.3		45,611	41.7
III 販売費及び一般管理費			20,580	40.5		19,682	38.9		42,379	38.7
営業利益			1,015	2.0		1,236	2.4		3,231	3.0
IV 営業外収益										
(1) 受取利息		54			79			123		
(2) 受取配当金		779			575			794		
(3) その他		221	1,055	2.1	208	864	1.7	411	1,329	1.2
V 営業外費用			176	0.4		194	0.4		349	0.3
経常利益			1,894	3.7		1,905	3.7		4,211	3.9
VI 特別利益	※2		0	0.0		—	—		126	0.1
VII 特別損失	※3 ※4		185	0.4		261	0.5		323	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,709	3.3		1,644	3.2		4,014	3.7
法人税、住民税及び事業 税		582			374			1,606		
法人税等調整額		△119	463	0.9	148	522	1.0	△161	1,445	1.3
中間(当期)純利益			1,245	2.4		1,121	2.2		2,569	2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△522
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,245
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	△23	—	23
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△23	—	728
平成18年 6月30日残高(百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	44	43,140	3,573

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計	自己株式				
平成17年12月31日残高(百万円)	47,404	△1,360	56,809	212	212	57,021
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△522	—	△522	—	—	△522
中間純利益	1,245	—	1,245	—	—	1,245
自己株式の取得	—	△892	△892	—	—	△892
固定資産圧縮積立金取崩	—	—	—	—	—	—
役員賞与金	△17	—	△17	—	—	△17
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	△46	△46	△46
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	705	△892	△186	△46	△46	△233
平成18年 6月30日残高(百万円)	48,110	△2,253	56,622	165	165	56,788

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年12月31日残高 (百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△502
中間純利益	—	—	—	—	—	—	1,121
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	618
平成19年6月30日残高 (百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	5,002

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計	自己株式				
平成18年12月31日残高(百 万円)	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△502	—	△502	—	—	△502
中間純利益	1,121	—	1,121	—	—	1,121
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	68	68	68
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	618	△0	617	68	68	685
平成19年6月30日残高 (百万円)	49,536	△3,866	56,435	205	205	56,640

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年12月31日残高 (百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	67	43,140	2,845
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,039
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,569
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 取崩 (前期分)	—	—	—	—	△23	—	23
固定資産圧縮積立金 取崩 (当期分)	—	—	—	—	△2	—	2
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	△17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△25	—	1,538
平成18年 6月30日残高 (百万円)	5,407	5,357	5,357	1,351	42	43,140	4,384

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金 合計	自己株式				
平成17年12月31日残高 (百万円)	47,404	△1,360	56,809	212	212	57,021
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△1,039	—	△1,039	—	—	△1,039
当期純利益	2,569	—	2,569	—	—	2,569
自己株式の取得	—	△2,505	△2,505	—	—	△2,505
固定資産圧縮積立金取 崩 (前期分)	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金取 崩 (当期分)	—	—	—	—	—	—
役員賞与金	△17	—	△17	—	—	△17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	△75	△75	△75
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,513	△2,505	△991	△75	△75	△1,066
平成18年 6月30日残高 (百万円)	48,918	△3,865	55,818	136	136	55,954

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品： 総平均法に基づく低価法 商品： 総平均法に基づく低価法 原料、貯蔵品： 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 旧定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については旧定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 9年～17年 販売機器 5年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当中間会計期間より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が8百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させるために、支給時期を従来の6月及び12月から翌年3月に変更しております。 そのため、当事業年度より賞与引当金を計上しておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が14百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は56,788百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が42百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は55,954百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、47,866百万円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額95百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,500百万円であります。</p> <p>※2 仮払消費税等・仮受消費税等を相殺し、残額21百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 2百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、48,432百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 関係会社の営業取引に対する保証 (三国サービス㈱) 1百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																
<p>※1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)及びコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)からの賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価に計上しております。</p>	<p>※1 同左</p>	<p>※1 同左</p>																																
<p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	112百万円	減損損失	42百万円	<p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄負担金</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	子会社株式評価損	140百万円	固定資産廃棄負担金	58百万円	固定資産除却損	52百万円	<p>※2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地売却益</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>古品自販機売却益</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄負担金</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	76百万円	古品自販機売却益	46百万円	貸倒引当金繰入額	198百万円	固定資産廃棄負担金	43百万円	減損損失	42百万円												
貸倒引当金繰入額	112百万円																																	
減損損失	42百万円																																	
子会社株式評価損	140百万円																																	
固定資産廃棄負担金	58百万円																																	
固定資産除却損	52百万円																																	
土地売却益	76百万円																																	
古品自販機売却益	46百万円																																	
貸倒引当金繰入額	198百万円																																	
固定資産廃棄負担金	43百万円																																	
減損損失	42百万円																																	
<p>※4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円	<p>※4 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>10百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円	<p>※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																															
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円																															
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円																															
場 所	用 途	種 類	減損損失																															
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	10百万円																															
場 所	用 途	種 類	減損損失																															
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16百万円																															
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26百万円																															
<p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しております。この結果、当中間会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。当事業年度においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																																
<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>193百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,425百万円	無形固定資産	193百万円	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,314百万円	無形固定資産	187百万円	<p>5 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,237百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>383百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	5,237百万円	無形固定資産	383百万円																				
有形固定資産	2,425百万円																																	
無形固定資産	193百万円																																	
有形固定資産	2,314百万円																																	
無形固定資産	187百万円																																	
有形固定資産	5,237百万円																																	
無形固定資産	383百万円																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項		自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式	自己株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	1,256,829株	前事業年度末株式数	3,258,118株	前事業年度末株式数	1,256,829株
当中間会計期間増加株式数	677,281株	当中間会計期間増加株式数	713株	当事業年度増加株式数	2,001,289株
当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間減少株式数	—	当事業年度減少株式数	—
当中間会計期間末株式数	1,934,110株	当中間会計期間末株式数	3,258,831株	当事業年度末株式数	3,258,118株
(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。		(注) 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。		(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>146</td> <td>124</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,284</td> <td>503</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431</td> <td>627</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	146	124	21	その他	1,284	503	781	合計	1,431	627	803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>14</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>729</td> <td>449</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744</td> <td>457</td> <td>287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	販売機器	14	7	7	その他	729	449	280	合計	744	457	287	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売機器</td> <td>18</td> <td>8</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,221</td> <td>619</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240</td> <td>627</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	販売機器	18	8	10	その他	1,221	619	602	合計	1,240	627	612
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	146	124	21																																															
その他	1,284	503	781																																															
合計	1,431	627	803																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	14	7	7																																															
その他	729	449	280																																															
合計	744	457	287																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
販売機器	18	8	10																																															
その他	1,221	619	602																																															
合計	1,240	627	612																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 322 1年超 578 合計 901	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 1年以内 142 1年超 163 合計 305	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 1年以内 264 1年超 405 合計 670																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 187 減価償却費相当額 162 支払利息相当額 17	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 121 減価償却費相当額 111 支払利息相当額 9	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円 支払リース料 361 減価償却費相当額 331 支払利息相当額 35																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																				
貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	貸手側 (1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>50</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>104</td> <td>937</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>346</td> <td>188</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>16</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>13</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,185</td> <td>374</td> <td>1,811</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	564	50	513	機械 及び 装置	1,041	104	937	販売機器	346	188	157	その他	165	16	148	ソフト ウェア	68	13	54	合計	2,185	374	1,811	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>101</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>209</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>33</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>371</td> <td>1,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	564	101	462	機械 及び 装置	1,041	209	832	販売機器	0	0	0	その他	165	33	131	ソフト ウェア	68	27	41	合計	1,839	371	1,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>564</td> <td>76</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>機械 及び 装置</td> <td>1,041</td> <td>156</td> <td>884</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165</td> <td>25</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>68</td> <td>20</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,853</td> <td>291</td> <td>1,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	564	76	487	機械 及び 装置	1,041	156	884	販売機器	14	12	1	その他	165	25	139	ソフト ウェア	68	20	47	合計	1,853	291	1,561
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	50	513																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	104	937																																																																																			
販売機器	346	188	157																																																																																			
その他	165	16	148																																																																																			
ソフト ウェア	68	13	54																																																																																			
合計	2,185	374	1,811																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	101	462																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	209	832																																																																																			
販売機器	0	0	0																																																																																			
その他	165	33	131																																																																																			
ソフト ウェア	68	27	41																																																																																			
合計	1,839	371	1,467																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物	564	76	487																																																																																			
機械 及び 装置	1,041	156	884																																																																																			
販売機器	14	12	1																																																																																			
その他	165	25	139																																																																																			
ソフト ウェア	68	20	47																																																																																			
合計	1,853	291	1,561																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円																																																																																				
1年以内 245	1年以内 248	1年以内 254																																																																																				
1年超 1,575	1年超 1,510	1年超 1,633																																																																																				
合計 1,821	合計 1,759	合計 1,888																																																																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 百万円																																																																																				
受取リース料 174	受取リース料 126	受取リース料 301																																																																																				
減価償却費 130	減価償却費 92	減価償却費 220																																																																																				
受取利息相当額 39	受取利息相当額 30	受取利息相当額 74																																																																																				
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2 オペレーティング・リース取引借手側	2 オペレーティング・リース取引借手側	2 オペレーティング・リース取引借手側																																																																																				
(1) 未経過リース料 百万円	(1) 未経過リース料 百万円	(1) 未経過リース料 百万円																																																																																				
1年以内 139	1年以内 40	1年以内 96																																																																																				
1年超 73	1年超 32	1年超 42																																																																																				
合計 212	合計 73	合計 138																																																																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年8月8日開催の取締役会において、第46期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	502百万円
---------	--------

1株当たりの額	10円00銭
---------	--------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書		自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月7日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月2日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月28日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第45期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書		自 平成19年3月1日 至 平成19年3月28日	平成19年4月2日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月12日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 真 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月14日

三国コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 眞 一 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得る事を求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。